

新たな時代に対応した  
スペシャリスト育成のために

(建 議)

平成23年1月5日

岡山県産業教育審議会



平成23年1月5日

岡山県教育委員会委員長

松 田 欣 也 殿

岡山県産業教育審議会

会 長 中 島 博

新たな時代に対応したスペシャリスト育成のために（建議）

本審議会は、このことについて平成21年12月24日以来審議を重ねてまいりましたが、このほど別記のとおり結論を得ましたので、産業教育振興法第12条の規定に基づき建議します。

## 目次

I	はじめに	1
II	専門高校等を取り巻く現状	2
1	専門高校等を取り巻く環境の変化	2
	(1) 本県産業の変化	
	(2) 就職環境の変化	
2	本県高校の現状	5
	(1) 高校生の進路状況等	
	(2) 高校受け入れの状況	
3	本県専門高校等の現状	7
	(1) 教育課程	
	(2) 特色ある取組	
III	専門高校等の目指すもの	8
1	専門高校等の意義	8
2	専門高校等で育成する将来のスペシャリスト像	8
IV	新たな時代に対応したスペシャリストの育成	10
1	就職環境の変化に対応した専門教育の在り方	10
	(1) キャリア教育・職業教育の充実	
	(2) 身に付けさせたい力	
2	産業界と連携した地域産業の担い手育成の在り方	12
	(1) 地域産業の担い手育成の必要性	
	(2) 産業界等との連携	
V	具体的な充実方策	14
VI	おわりに	16
	参考資料	17

## I はじめに

近年、我が国の産業社会は、経済のグローバル化や国際競争の激化、規制緩和等に伴う産業構造の変化、終身雇用制の見直しや中途採用の増加等に見られる就業構造の変化、企業における熟練技術者の高齢化や団塊の世代の大量退職等により、大きな変貌を遂げている。本県でも同様の傾向が見られ、国内外の価格競争による生産拠点の統合や海外移転、生産現場での技術・技能の継承等が大きな課題となっている。

本県においては、職業系専門学科、職業に関する教科・科目を学習する総合学科を設置する高等学校（以下「専門高校等」という。）の割合は、全国平均に比べて高いことが大きな特徴となっており、これまで幅広い分野で地域の産業・社会を支える人材を輩出している。しかし、高校生をめぐる就職事情は、昨今の世界的な経済危機の影響や、いわゆるニートやフリーターの増加、早期離職等の社会問題により、極めて厳しい状況になっている。

このような状況の中、専門高校等には、専門分野に関する知識・技術等を確実に身に付け、それらを活用することができる将来のスペシャリストの育成が求められている。また、科学技術の進展や、情報の高度化、環境・エネルギー問題の深刻化、就業構造の変化に力強く、かつ柔軟に対応できるよう、幅広い力を身に付けた人材の育成が重要となっている。

こうしたことから、専門高校等においては、職業教育の在り方を見直すとともに、専門高校等と産業界との連携を一層強化し、実社会や職業とのかかわりを通じて、生徒の勤労観・職業観、規範意識、コミュニケーション能力等を高めることが重要な課題となっている。

以上の課題を受け、本審議会は、主題を「新たな時代に対応したスペシャリスト育成のために」と設定し、

① 就職環境の変化に対応した専門教育の在り方について

② 産業界と連携した地域産業の担い手育成の在り方について

を中心に審議を重ねてきた。

就職環境が大きく変化する中、本県の専門高校等で学ぶ生徒が、確かな学力を身に付け、将来、地域産業の担い手として活躍することを願い、ここに建議するものである。

## Ⅱ 専門高校等を取り巻く現状

### 1 専門高校等を取り巻く環境の変化

#### (1) 本県産業の変化

- 産業別構成比の推移については、全国的には第1次産業、第2次産業の割合が低下し、第3次産業の割合が上昇している中、本県では第2次産業の割合が上昇している。

産業別構成比

		第1次産業	第2次産業	第3次産業
平成14年	岡山県	5.9%	30.1%	64.0%
	全国	4.7%	28.6%	66.6%
平成19年	岡山県	5.6%	31.4%	62.9%
	全国	4.3%	26.9%	68.8%

資料\*1：平成19年就業構造基本調査（総務省統計局）

- 平成21年の本県の製造品出荷額は、年間約6.6兆円規模で全国14位にランクされており、ものづくり産業が本県の経済の特徴の一つであるといえる。

本県の製造品出荷額（平成21年）

産業分類	出荷額	構成比
輸送用機械器具製造業	10,088億円	15.3%
化学工業	9,895億円	15.0%
鉄鋼業	8,561億円	13.0%
石油製品・石炭製品製造業	7,814億円	11.8%
その他	29,671億円	44.9%
合計	66,029億円	100.0%

資料：平成21年工業統計調査速報（経済産業省、岡山県総合政策局統計調査課）

- 平成18年の本県の事業所数は85,427事業所、従業者数は841,669人であり、この調査によると、事業所数は昭和61年をピークに、従業者数は平成8年をピークに減少している。

本県の事業所数と従業者数の推移

区分	昭和56年	昭和61年	平成3年	平成8年	平成13年	平成18年
事業所数	99,081	102,730	100,542	99,954	92,821	85,427
従業者数	793,383人	835,407人	883,374人	921,438人	868,928人	841,669人

資料：平成18年事業所・企業統計調査（総務省統計局）

\*1 資料については、四捨五入の関係で、計が100%にならない場合がある。（以下同じ。）

○ 平成22年の本県の農業就業人口の平均年齢は、全国平均の65.8歳に対して69.9歳と高くなっている。

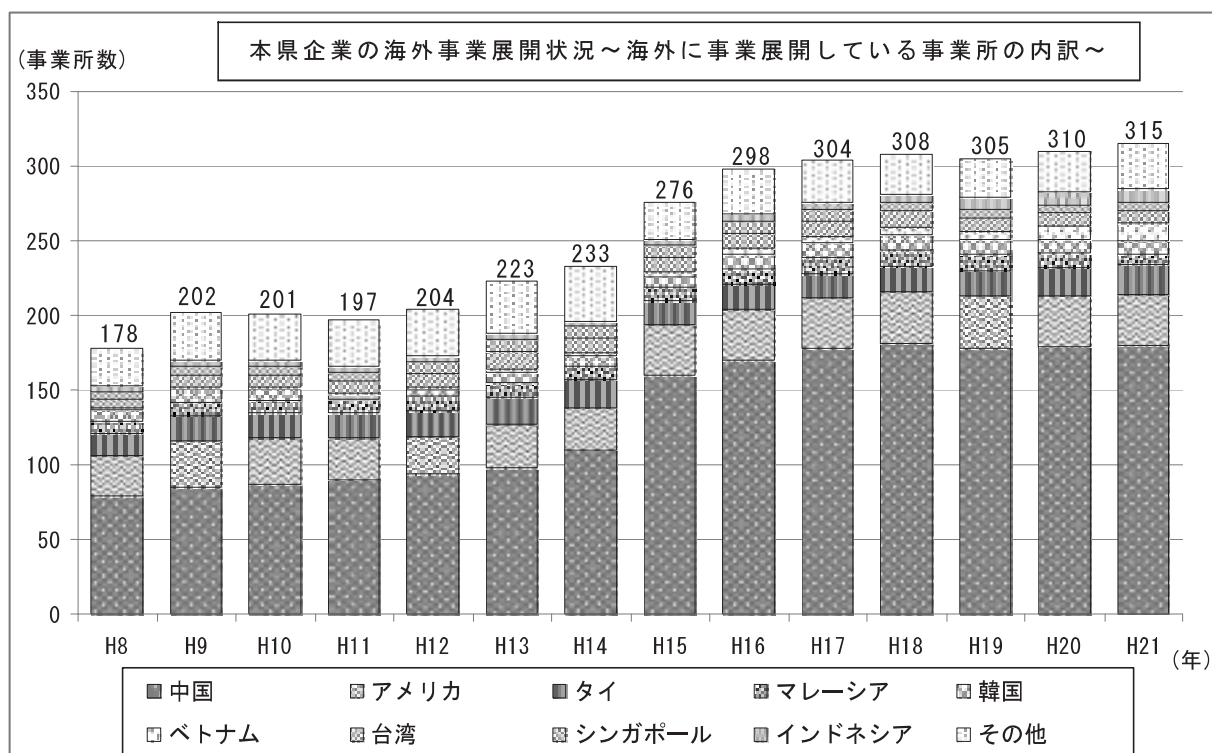
(農林水産省：2010年世界農林業センサス)

○ 本県の事業所規模5人以上の医療・福祉分野における常用雇用指数は、平成17年平均を100とすると平成21年平均は136.7と高くなっている。

(岡山県総合政策局統計調査課：平成21年毎月勤労統計調査地方調査年報)

○ 我が国は、これまで自動車の輸出等を中心にして外国のニーズに応じてきたが、BRICs\*1等の経済成長や長期間の円高の影響により、これからのグローバルな競争の時代を生き抜くため、さらに生産拠点を海外に移して生産コストを削減する状況も進んでいる。

本県の企業が海外に事業展開している事業所数は、平成21年は315事業所であり、平成8年の約1.8倍となっている。また、国別割合は、平成21年では中国が57.1%、アメリカが10.8%、タイが6.3%などとなっている。



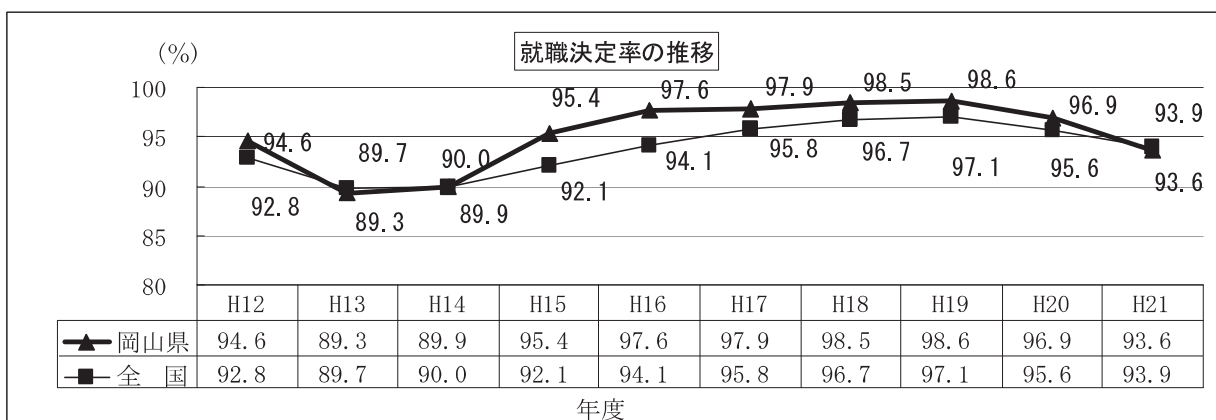
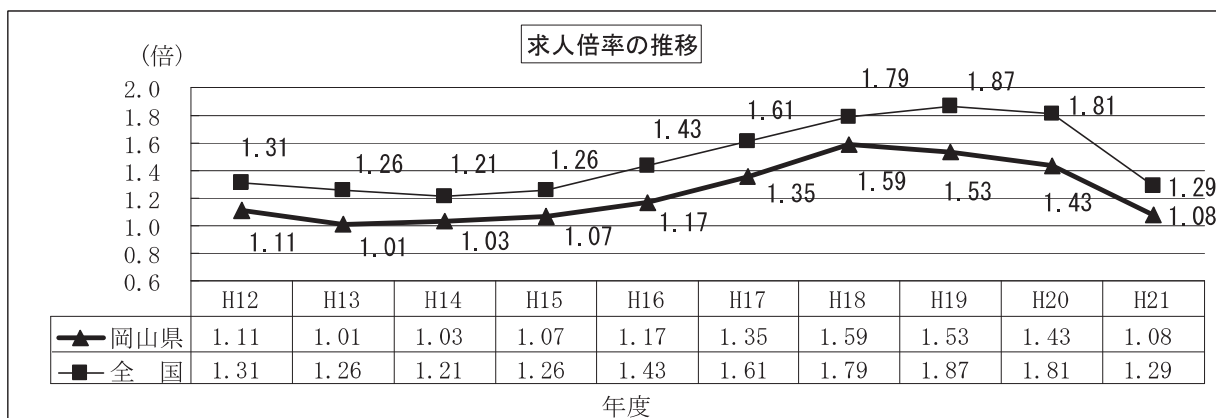
資料：平成22年岡山県企業の海外事業展開状況調査（岡山県産業労働部産業企画課）

\*1 BRICs（ブリックス）：経済発展が著しいブラジル（Brazil）、ロシア（Russia）、インド（India）、中国（China）の頭文字を合わせた4ヶ国の総称。

## (2) 就職環境の変化

- 近年、世界的な経済危機の影響等により、国内の雇用状況が大きく変化しており、高校生をめぐる就職事情は厳しい状況となっている。

平成22年3月の本県の高校卒業者の求人倍率は、前年の1.43倍から1.08倍に、就職決定率は前年の96.9%から93.6%になっている。



資料：平成22年3月新規学校卒業者雇用労働統計（岡山労働局）



## 2 本県高校の現状

### (1) 高校生の進路状況等

- 平成22年3月の本県の高校卒業者の進路状況は、就職者が18.8%、大学等への進学者が53.6%、専修学校等への進学者が21.1%、その他が6.5%となっている。

そのうち、専門高校等卒業者の進路状況は、就職者が38.1%、大学等への進学者が30.4%、専修学校等への進学者が24.9%、その他が6.6%となっている。

学科別卒業者の進路状況（H22年3月卒）

学科		進路区分	生徒数	就職者	大学等 進学者	専修学校等 進学者	その他
普通系学科 <sup>*1</sup>			10,234人	5.3%	69.8%	18.4%	6.5%
職業系 専門 学科	農業に関する学科		596人	55.7%	8.7%	28.4%	7.2%
	工業に関する学科		1,891人	61.2%	16.7%	20.1%	2.0%
	商業に関する学科		1,987人	28.7%	37.3%	27.8%	6.1%
	家庭に関する学科		619人	29.2%	29.6%	34.1%	7.1%
	看護に関する学科		192人	4.2%	77.6%	15.1%	3.1%
	情報に関する学科		38人	15.8%	68.4%	15.8%	0.0%
	福祉に関する学科		147人	29.9%	20.4%	32.7%	17.0%
	その他の専門学科		846人	17.1%	53.7%	21.9%	7.3%
総合学科			881人	33.6%	26.9%	24.3%	15.2%
合計			17,431人	18.8%	53.6%	21.1%	6.5%

資料：平成22年度学校基本調査（文部科学省、岡山県総合政策局統計調査課）

※大学等：大学(学部)、短期大学(本科)、大学・短期大学の通信部(正規の課程)及び放送大学(全科履修生)、大学・短期大学(別科)、高等学校(専攻科)及び特別支援学校高等部(専攻科)

※その他：一時的な仕事に就いた者、家事手伝いをしている者、外国の大学等に進学した者、進学も就職もしていない者、死亡・不詳の者の合計

- 平成22年3月の本県の高校卒業者のうち、県内就職者は85.4%であり、全国平均の80.2%を5.2ポイント上回っていることから、地域社会や地域産業を支える職業人として活躍していることがうかがわれる。

（文部科学省、岡山県総合政策局統計調査課：平成22年度学校基本調査）

- 若者のフリーター志向の広がりや無業者の増加、就職後の早期離職等、いわゆる学校から社会・職業への移行にかかわる問題が深刻化している。

こうした中、本県の高校卒業後3年以内の離職率は、平成19年3月高校卒業業者では35.4%となっており、全国平均の40.4%を下回っているとはいえ、高い状況にある。【P.20 参照】

\*1 普通系学科：普通科及び普通科系の専門学科を併せたもの。

## (2) 高校受け入れの状況

- 平成23年度の公立全日制高校の募集定員の割合は、普通系学科が55.5%、職業系専門学科が39.9%、総合学科が4.6%となっている。

公立全日制高校の募集定員（平成23年度）

学 科		募集定員	割 合	
普通系学科		6,780人	55.5%	
職業系専門学科	農業に関する学科	710人	5.8%	39.9%
	工業に関する学科	1,760人	14.4%	
	商業に関する学科	1,720人	14.1%	
	家庭に関する学科	440人	3.6%	
	看護に関する学科	120人	1.0%	
	情報に関する学科	40人	0.3%	
	福祉に関する学科	40人	0.3%	
その他の専門学科	40人	0.3%		
総合学科		560人	4.6%	
合 計		12,210人	100.0%	

資料：岡山県教育庁学校教育振興課調べ

※普通系学科には理数科、体育科、国際情報科、キャリア探求科、未来創造科が含まれている。

- 平成23年度の私立全日制高校の募集定員の割合は、普通系学科が79.4%、職業系専門学科が16.2%、総合学科が4.3%となっている。

私立全日制高校の募集定員（平成23年度）

学 科		募集定員	割 合	
普通系学科		4,611人	79.4%	
職業系専門学科	工業に関する学科	280人	4.8%	16.2%
	商業に関する学科	368人	6.3%	
	家庭に関する学科	105人	1.8%	
	看護に関する学科	75人	1.3%	
	情報に関する学科	80人	1.4%	
	その他の専門学科	35人	0.6%	
総合学科		250人	4.3%	
合 計		5,804人	100.0%	

資料：岡山県総務部総務学事課調べ

※普通系学科には英語科が含まれている。

※中等教育学校後期課程の定員が含まれている。

- 平成22年度の公立全日制高校一般入試の募集人員に対する志願者の比率は、普通系学科1.15倍、職業系専門学科1.44倍、総合学科1.28倍となっている。  
（岡山県教育庁学校教育振興課調べ）

### 3 本県専門高校等の現状

#### (1) 教育課程

- 専門高校等においては、高等学校学習指導要領の趣旨を踏まえ、将来のスペシャリストの育成に必要な、専門分野に関する基礎的・基本的な知識、技術及び技能の定着を図るとともに、ものづくり等の体験的な学習を通して職業人として必要な実践力を育成することに重点を置いている。
- また、学校や地域の実態に応じて、それぞれの学科の目標が達成されるよう、教育内容の精選や重点化を図り、生徒の興味・関心等に応じた多様な科目を開設した教育課程の編成や、指導方法の工夫・改善に努めている。
- 企業や大学、研究機関等との連携により、各専門分野の豊かな経験と識見を有する専門家を招いて指導を受ける社会人講師の活用、生徒の勤労観・職業観や規範意識、実践力を高めることを重視した産業現場でのインターンシップ、さらには学校間連携や技能審査の成果の単位認定等、弾力的な教育課程の運用を行っている。【P. 21参照】

#### (2) 特色ある取組

- 平成15年度から、専門高校等の生徒が地域社会と連携しながら、廃棄物のリサイクル技術の研究・開発等に重点的に取り組む「スーパーエンバイロメントハイスクール研究開発事業」を延べ9校で実施し、生徒の環境への意識を高めている。【P. 22参照】
- 平成18年度から、実習や課題研究等、専門教科で学んだことを社会の場で生かし、地域貢献する「“飛び出せ！専門高校生”地域実践サポート事業」を延べ47校で実施し、専門高校等の持つ魅力を地域に広くアピールしている。
- 平成19年度から21年度にかけて、学校や地域の特色を生かしながら、地域連携・交流を行う文部科学省指定「目指せスペシャリスト事業（スーパー専門高校）」を2校で実施し、地域産業の担い手の育成に向けた実践的な教育課程の研究を行った。【P. 22参照】
- このほかにも、専門性を生かして環境美化、出前講座、商店街の活性化、福祉施設への訪問等、ボランティア活動にも積極的に取り組んでいる。

### Ⅲ 専門高校等の目指すもの

- 専門高校等では、学科により社会から求められるものが異なるが、地域のニーズに応え、地域で活躍する人材を育成するという共通の役割がある。今後も将来の地域の産業・社会を担い、地域の発展に貢献できる人材を育成することが期待されている。

#### 1 専門高校等の意義

- 実験・実習等に多くの授業時間を配分し、生徒にもものづくり等の実践を通して専門的な知識、技術及び技能を身に付けさせるとともに、創造力や応用力、問題解決能力等を育成し、本県の産業の発展に寄与する人材を育成してきた。
- 今後も、産業構造の変化、科学技術の進歩等の情勢の変化に適切に対応し、卒業後、さらに高度な知識、技術及び技能を身に付け、将来の専門的職業人として活躍できる人材を育成することが期待されている。
- 早い段階で自らの将来を展望でき、専門分野に関する基礎的・基本的な知識、技術及び技能の習得や、望ましい勤労観・職業観を身に付けることができる。
- 明確な目的意識を持たずに入学する生徒に対しても、3年間の幅広い教育活動を通して、社会的・職業的自立のために、必要な能力や態度を育成することができる。
- 若い年齢で採用することから、順応性が高く社内での人材育成が可能であるという、産業界のニーズに合致している。

#### 2 専門高校等で育成する将来のスペシャリスト像

- 将来への展望を持った上で、基礎・基本を確実に身に付けるとともに、各種の資格検定やコンテストへ積極的に挑戦するなど、自らの能力を高める姿勢を持った生徒。
- 自立して生きていくために必要な、進んで働こうとする意欲を持つなどの望ましい勤労観・職業観を身に付けた生徒。
- 働くために必要な知識、技術及び技能や、困難な課題にも粘り強く取り組もうとする態度を身に付けた生徒。

- 経済のグローバル化や国際競争の激化等、変革の激しい社会に柔軟に対応できる能力を身に付けた生徒。
- 新しい分野に興味・関心を持ち、新しいことや困難なことに挑戦するチャレンジ精神を持った生徒。

## IV 新たな時代に対応したスペシャリストの育成

### 1 就職環境の変化に対応した専門教育の在り方

#### (1) キャリア教育\*1・職業教育\*2の充実

- 社会に生き、社会的責任を担う職業人としての規範意識や倫理観等を醸成するとともに、豊かな人間性の涵養に配慮した教育を行う必要がある。
- 生命・自然・ものを大切にする心等、職業人として必要な、豊かな人間性を養う教育活動を充実させる必要がある。
- 社会人講師の活用やインターンシップへの参加等により、職業に従事するために必要な知識、技術及び技能や、態度を育てる必要がある。

#### (2) 身に付けさせたい力

##### ① 基礎的・基本的な能力

- 指導法の工夫や家庭学習の充実により、基礎学力の確実な定着を図る必要がある。
- 将来のスペシャリストに必要な、専門分野に関する基礎的・基本的な知識、技術及び技能や、実践的な能力の定着を図る必要がある。
- 新しい産業分野や職業の多様化にも対応できるよう、汎用的な知識、技術及び技能を身に付けさせる必要がある。

##### ② 社会的・職業的自立に必要な基盤となる能力

- 実験・実習等の少人数学習や地域連携等の体験活動の中で、自己有用感を高め、豊かな人間性や感性を養うとともに、集団で活動する多くの機会を捉え、次のような能力を養うことが必要である。

##### i) 人間関係形成・社会形成能力

- 他者の多様な考えや立場を理解し、相手の意見を聴いて自分の考えを伝えたり、自分の置かれている状況を理解し、他者と協力・協働して社会に参画するために、人間関係を形成する能力や社会を積極的に形成する能力を身に付けさせる必要がある。

---

\*1 キャリア教育：一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育。

\*2 職業教育：一定又は特定の職業に従事するために必要な知識、技能、能力や態度を育てる教育。

## ii) 自己理解・自己管理能力

- 人間性豊かな職業人を育成するという観点から、自らの可能性を肯定的に理解し、主体的に行動するとともに、他者を思いやりながら自らを律する心や、規範意識、倫理観等を育成する必要がある。

## iii) 課題対応能力

- 様々な課題を発見し、その解決に向けて収集した情報をもとに、主体的に分析し、創造的、意欲的に解決に取り組む課題対応能力を育成することが大切である。なお、その過程において「計画－実行－評価－改善」を意識させるなどの工夫が必要である。

## iv) キャリアプランニング能力

- 専門高校等で学んだことを生かして、どのように夢を実現させていくかという将来設計や、働くことの意義や役割の理解等のキャリアプランニング能力を身に付けさせる工夫が必要である。

## 2 産業界と連携した地域産業の担い手育成の在り方

### (1) 地域産業の担い手育成の必要性

- これまで産業を支えてきた団塊の世代が大量退職時期を迎え、また、若者の職業意識が希薄化する中、本県の専門高校等の割合が他県に比べて高いことや、県内就職希望者が80%を超えるという特徴を十分に生かして、本県の産業の担い手を育成する必要がある。
- 産学官が連携し、技術の継承や地域産業を支える人材の育成、国際競争力の維持強化等、社会の変化に対応した専門教育の充実が急務となっている。

### (2) 産業界等との連携

- 次の観点から、産業界等と連携した担い手を育成する必要がある。
- ① 専門分野に関する実践的な知識、技術及び技能の育成
  - 専門分野に関する基礎的・基本的な知識、技術及び技能を習得し、さらに実践的な能力を身に付けさせるためには、学校での実験・実習に加えて、産業界と連携した、本物に触れる機会となるインターンシップや社会人講師の招へい等をより積極的に活用する必要がある。
  - 産業界や大学等と連携することにより、生徒の知識、技術及び技能の深化をさらに図ったり、オリジナル商品を開発することなどを通し、起業家意識を持たせたりする取組が必要である。また、より専門性を高めるための進学への意識付けも必要である。
  - 専門分野や地域性を生かした連携等を行うことにより、生徒に自己肯定感や自己存在感を持たせるとともに、実践的な能力を身に付けさせる必要がある。
- ② 勤労観・職業観の育成
  - 産業界と連携して、発達段階を踏まえた組織的・系統的な取組や、体験活動を推進する必要がある。また、ガイダンス機能を充実させたり、キャリアカウンセリングを実施することが大切である。
  - 勤労観・職業観の育成には、家庭への働きかけや連携が大切である。また、地域、事業所、ハローワーク等の関係機関との連携体制を整え、キャリア教育・職業教育を推進する必要がある。



### ③ 教員の指導力の向上

- めまぐるしく変化する社会や産業界の仕組み、最先端の技術等を身に付けるとともに、企業の状況や専門高校等に対する人材育成のニーズについて情報交換を行うなどして、教員が自らの指導力の向上を一層図る必要がある。

### ④ 産学官の連携

- 地域が一体となって将来のスペシャリストを育成するという観点から、産業界や教育界、行政等の関係者が一堂に会し、地域産業を担う、意欲ある人材の育成方策等について、定期的に協議する必要がある。

## V 具体的な充実方策

- 新たな時代に対応したスペシャリストの育成のためには、次のような方策を充実させる必要がある。

### ① 社会人講師の活用

- 専門教科で、専門的な知識、技術及び技能の指導や、資格検定、コンテストに向けての指導のほか、卒業生による講演会や懇談会等で、人間としての在り方生き方にかかわる体験談を聞くなど、社会人講師を活用する機会を設けることが大切である。

### ② 長期間のインターンシップ、デュアルシステム<sup>\*1</sup>の推進

- 職業や仕事についての具体的・現実的理解の促進、勤労観・職業観の形成、自己の可能性や適性の理解、自己有用感の獲得、学ぶことの意義の理解と学習意欲の向上を図るため、職業体験やインターンシップ等の体験活動を推進する必要がある。
- 实际的・実践的な知識、技術及び技能の習得を通して生徒の資質・能力を一層伸長するとともに、生徒の主体的な職業選択の能力や職業意識を育てるため、デュアルシステムの推進を図る必要がある。
- 自らの適性等をさらに探究するために、将来就きたい職種及び、それ以外の職種等におけるインターンシップを複数回体験する機会を設けるとともに、応募前職場見学を積極的に活用することが大切である。

### ③ 各種資格検定の取得

- 専門分野に関する基礎的・基本的な知識、技術及び技能の習熟を図るため、技能検定をはじめ、各種の資格を積極的に取得することが望まれる。

### ④ 実践的な教育の場の充実

- 専門性を生かしたものづくり等の知識、技術及び技能のさらなる深化を図るため、企業や大学等との共同研究や連携を行う必要がある。
- 地元企業の協力を得ながらオリジナル商品の開発や、模擬会社の設立、運営などの取組を通して、生徒の専門教科に対する意識や起業家精神の向上を図り、企画立案能力やマーケティング能力を育む必要がある。その際、学校間・学科間の連携を図りながら、継続的に行う必要がある。

---

<sup>\*1</sup> デュアルシステム：教育課程の中で、中長期間にわたり企業研修を行うもの。

- 実践力やコミュニケーション能力等を養うため、地域のイベント等において、展示・実演・販売等へ参加するだけでなく、実行委員会や運営ボランティア等の企画や運営に積極的にかかわる必要がある。

#### ⑤ 高等教育機関への接続

- 科学技術の進展等による専門的な知識、技術及び技能の高度化に対応した専門教育をさらに深化させるため、大学や専修学校等の高等教育機関までを視野に入れた教育課程の編成が必要である。

#### ⑥ 教員の企業等での研修の推進

- 教員が知識、技術及び技能を向上させ、自信を持って生徒を指導する力や、広い視野、社会人としての見識、コミュニケーション能力等を含めた人間力の向上を図るため、企業や大学等で研修を行うことが有効である。

そのためには、岡山県産業人材育成コンソーシアム<sup>\*1</sup>の産学官連携教員研修など、教員が研修に参加しやすくなるための仕組みづくりが望まれる。

#### ⑦ 産業教育の周知

- 専門高校等で学ぶ生徒に自信を持たせ、学習意欲を高めることに加え、中学生やその保護者、産業界等に産業教育に対する理解を促し、産業教育の活性化を図るため、生徒の学習成果を発表する場を設けることも有効である。

- 生徒を送り出す中学校と、受け入れる高校との間で、有用な情報交換を行い、専門高校等の教育の内容や魅力を中学生やその保護者、教員に十分に伝える必要がある。

- 得られた学習成果を生かして、地域の小学校や中学校への出前講座、地域の方を対象とした公開講座等を実践していく中で、専門高校等の教育内容や魅力を広く伝えていくことが必要である。

- 保護者や地域の方に対して、専門高校等の教育内容や魅力を周知するため、学校の実習施設の見学会や実習参観等、学校を公開する機会を設けることが必要である。

#### ⑧ 地域ごとの産業教育懇談会の開催

- 現在、岡山県産業教育振興会主催の産業教育懇談会が年に一度開催され、全県的に産業界が求める人材や学校教育の在り方等を協議する場になっている。今後は地域ごとに実施し、産業界と学校のニーズの共有化や連携の方法について、より具体的に検討することが望まれる。

---

<sup>\*1</sup> 岡山県産業人材育成コンソーシアム：「おかやま産業人材育成プラン」を受け、産・学・官・民等が緩やかな連合体(コンソーシアム)を構成し、産業・教育・訓練の各現場の抱える課題を持ち寄り、課題解決に向けた取組について意見交換を行うもの。

## VI おわりに

平成21年9月に改訂された「新おかやま夢づくりプラン（改訂版）」では、本県の地域産業の活性化のためには、産学官の連携により、本県の経済を牽引する新たな産業基軸の構築を進め、岡山版産業クラスター\*1の形成や、新たな時代を切り開くベンチャー企業の育成等によって、本県の産業を今後さらに発展させる必要があることが示されている。

この重要な推進力となる本県専門高校等の今後の在り方を求めて、本審議会は、平成21年12月から約1年間にわたり「新たな時代に対応したスペシャリスト育成のために」を主題に審議を重ねてきた。この建議を踏まえて、教育内容や指導方法の充実・改善を図ることで、本県の専門高校等が、より一層魅力あるものとなることを期待している。

そして、専門高校等で学ぶ生徒が、夢と希望を持って学習に励み、変化の激しい社会で生き抜くために、新しい課題に対して試行錯誤しながら粘り強く取り組むことで、グローバル化する社会の中で地域産業を担うスペシャリストとして活躍することを願っている。

---

\*1 産業クラスター：競争力のある産業や技術を核に、関連する様々な業種の企業とこれを支援する機関（大学、研究機関、産業支援機関等）が近接しながら有機的なネットワークを形成し、特定の製品・サービスにおいて競争力のある集団を形成している状態のこと。

## 参 考 资 料



## 第 25 期岡山県産業教育審議会委員名簿

氏 名	所 属 ・ 職 名	期 間	備 考
大 崎 眞一郎	岡山労働局長	H21.12～	
奥 野 優 子	(株)天満屋本社経営企画グループ課長	H21.12～	
貝 畑 雅 二	カイトック(株)代表取締役社長 岡山県産業教育振興会副会長	H21.12～	
片 山 浩 子	岡山外語学院長	H21.12～	
小 林 清太郎	岡山県立岡山工業高等学校長 岡山県高等学校工業教育協会理事長	H21.12～	
佐 藤 園	岡山大学大学院教育学研究科教授	H21.12～	
末 長 範 彦	岡山トヨペット(株)代表取締役社長 岡山県産業教育振興会長	H21.12～	副会長
中 島 博	ナカシマホールディングス(株)代表取締役会長 前岡山県産業教育振興会長	H21.12～	会 長
中 野 範 子	(財)岡山経済研究所主任研究員	H21.12～	
西 本 善 夫	岡山県産業労働部長	H21.12～ H22.3	
三 原 誠 介	岡山県議会議員	H21.12～	
三 宅 昇	岡山県産業労働部長	H22.4～	
村 上 進 通	岡山県農業協同組合中央会会長	H21.12～	
行 正 和 子	赤磐市立磐梨中学校長	H21.12～	

(五十音順)

## 第 25 期岡山県産業教育審議会の審議経過

名称・開催期日	主 な 審 議 ・ 研 究 内 容
H21. 12. 24 (木) 第 1 回 審 議 会	1 第 25 期岡山県産業教育審議会審議主題について 2 調査研究事項について 3 審議の進め方、専門委員会の設置について
H22. 2. 19 (金) 第 1 回 専 門 委 員 会	1 説明及び協議 (1) 第 1 回審議会の審議概要について (2) 調査研究のまとめ(第 1 回報告)について
H22. 3. 25 (木) 第 2 回 審 議 会	1 専門委員会の調査研究のまとめの報告(第 1 回報告) 2 審議 『新たな時代に対応したスペシャリスト育成のために』 ①就職環境の変化に対応した専門教育の在り方について ②産業界と連携した地域産業の担い手育成の在り方について
H22. 5. 11 (火) 第 2 回 専 門 委 員 会	1 説明及び協議 (1) 第 2 回審議会の審議概要について (2) 調査研究事項について
H22. 7. 26 (月) 第 3 回 専 門 委 員 会	1 説明及び協議 (1) 専門委員会の調査研究のまとめについて (2) 建議に向けたこれまでの中間まとめ(第 2 回報告)について
H22. 8. 31 (火) 第 3 回 審 議 会	1 専門委員会の建議に向けたこれまでの中間まとめの報告(第 2 回報告) 2 審議 建議に向けたこれまでの審議の中間まとめについて
H22. 10. 19 (火) 第 4 回 専 門 委 員 会	1 説明及び協議 (1) 第 3 回審議会の審議概要について (2) 建議の起草(第 3 回報告)について
H22. 11. 25 (木) 第 4 回 審 議 会	1 建議の起草の報告(第 3 回報告) 2 審議 建議(案)について

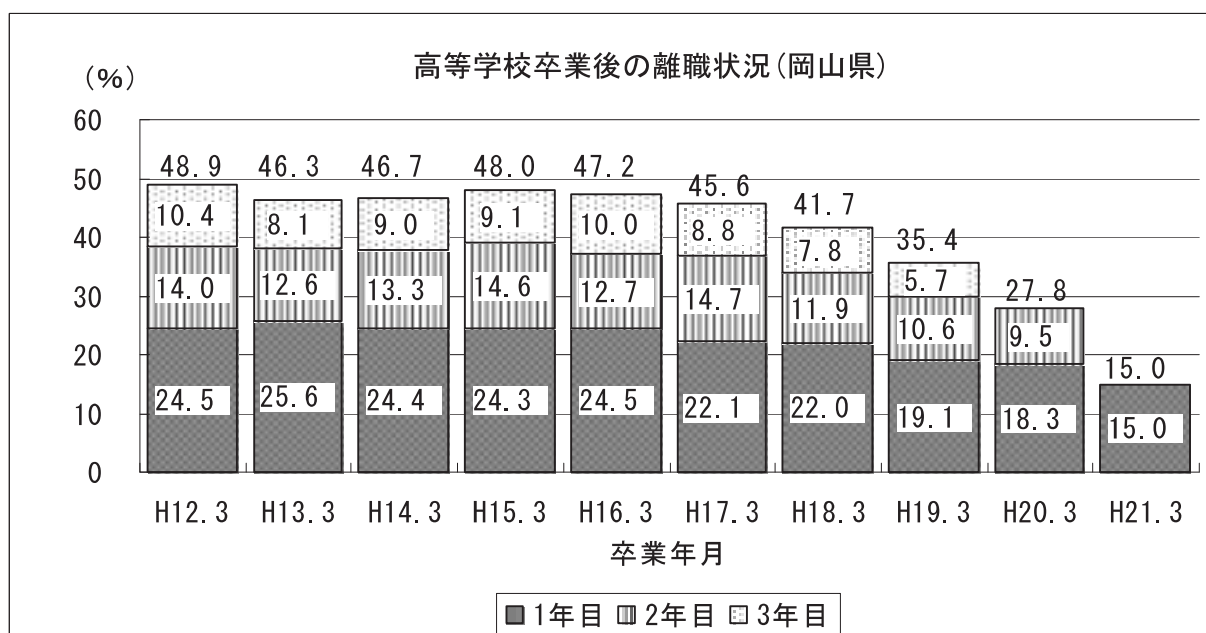


## 第 25 期岡山県産業教育審議会専門委員名簿

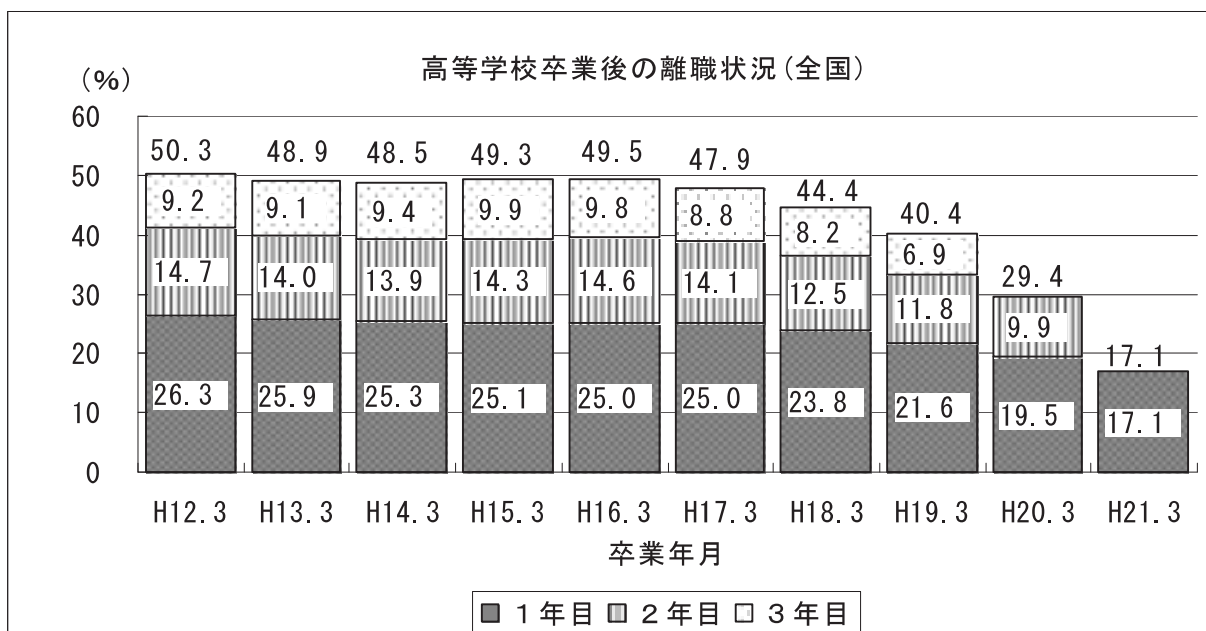
氏 名	所 属 ・ 職 名	期 間	備 考
加 藤 浩 士	岡山県立備前緑陽高等学校教諭	H22.2～	
河 田 いづる	岡山県立岡山南高等学校教頭	H22.2～	
小 林 清太郎	岡山県立岡山工業高等学校長 岡山県産業教育審議会委員 岡山県高等学校工業教育協会理事長	H22.2～	委員長
佐々木 隆	岡山県立倉敷工業高等学校教諭	H22.2～	
佐 藤 園	岡山大学大学院教育学研究科教授 岡山県産業教育審議会委員	H22.2～	副委員長
柴 田 義 朗	岡山県総務部総務学事課総括参事	H22.4～	
中 野 芳 樹	中国職業能力開発大学校准教授	H22.2～	
二 宮 公 彦	岡山県総務部総務学事課総括参事	H22.2～ H22.3	
安 井 盛	岡山県立井原高等学校副校長	H22.2～	
山 村 修	岡山県立瀬戸南高等学校教頭	H22.2～	
横 田 智 美	岡山県立落合高等学校教諭	H22.2～	
吉 田 信	岡山県立笠岡商業高等学校長	H22.2～	

(五十音順)

## 新規学卒就職者の在職期間別離職率の推移



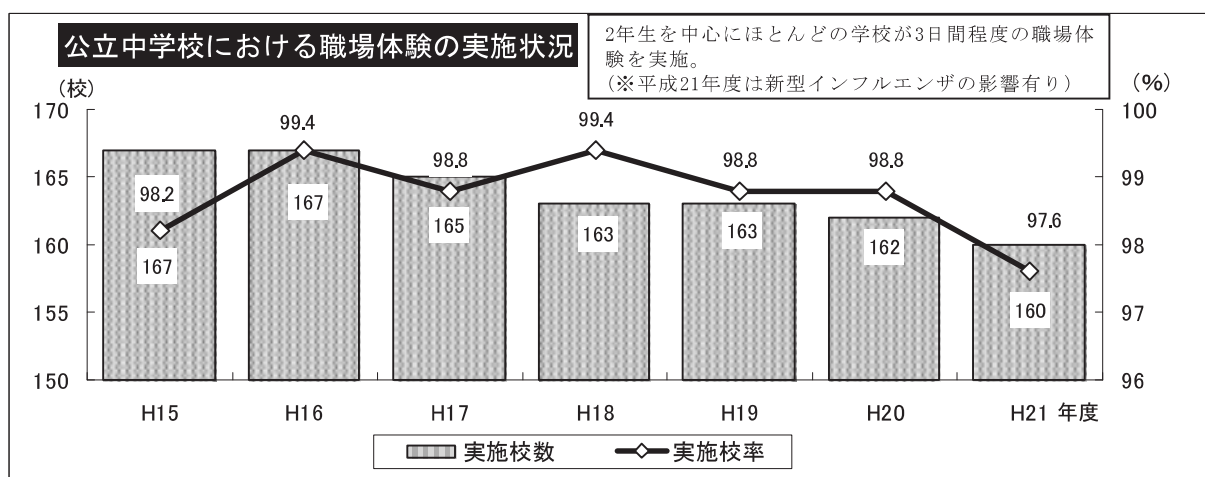
岡山労働局調べ



厚生労働省調べ

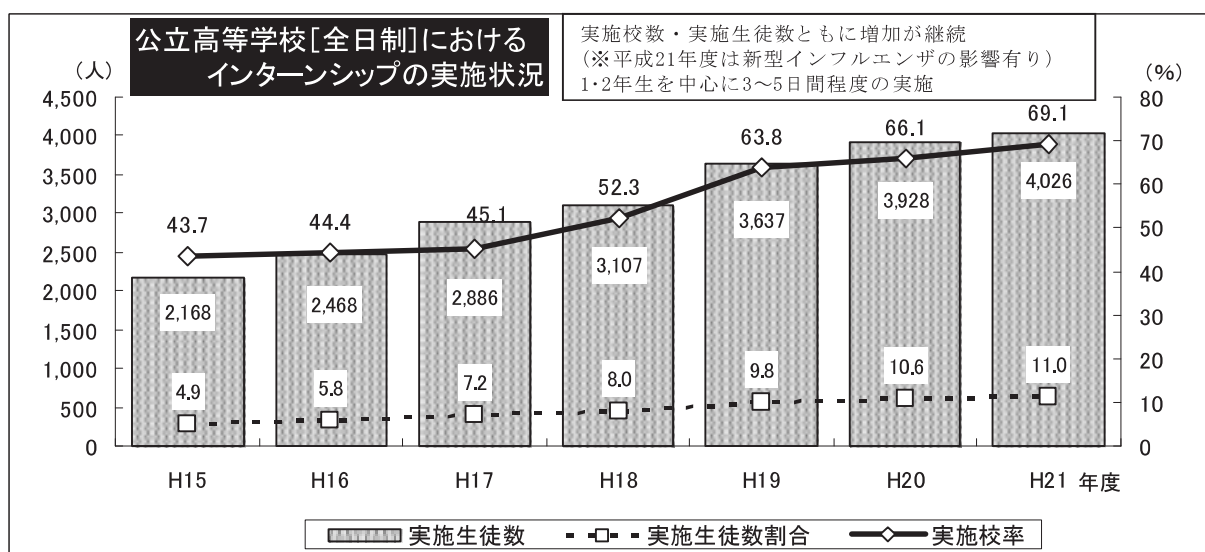
※各卒業年月の値の計は、四捨五入の関係で、合計と一致しない場合がある。

## 職場体験・インターンシップ等実施状況



	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
学 校 数	170 校	168 校	167 校	164 校	165 校	164 校	164 校
実施校数	167 校	167 校	165 校	163 校	163 校	162 校	160 校
実施校率	98.2%	99.4%	98.8%	99.4%	98.8%	98.8%	97.6%

岡山県教育庁指導課調べ



	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
学 校 数	71 校	72 校	71 校	65 校	58 校	56 校	55 校
実施校数	31 校	32 校	32 校	34 校	37 校	37 校	38 校
実施校率	43.7%	44.4%	45.1%	52.3%	63.8%	66.1%	69.1%
実施生徒数	2,168 人	2,468 人	2,886 人	3,107 人	3,637 人	3,928 人	4,026 人
実施生徒数割合	4.9%	5.8%	7.2%	8.0%	9.8%	10.6%	11.0%
受入企業数	641 社	720 社	898 社	1,003 社	1,046 社	1,107 社	1,225 社

岡山県教育庁指導課調べ

## 岡山県教育委員会指定「スーパーエンパイロメントハイスクール研究開発事業」 実施校一覧

＜事業の趣旨＞ 環境教育を重点的に行う学校を指定し、カリキュラムの開発、大学や研究機関との効果的な連携方策等について研究を推進し、問題を正しく理解し、その解決に積極的に取り組むことのできる人材の育成を図る。

学 校 名 実 施 年 度	取 組 内 容
県立水島工業高校 H15～H17	廃食用油を回収し、代替燃料を製造。農業高校と連携して燃料をトラクタに使用し、菜種を栽培に活用する循環型の学校連携を展開。
県立興陽高校 H15～H17	菜種の栽培と搾った油を調理に使用。工業高校と連携して廃食用油を代替燃料として再利用し、資源循環サイクルを実現。
県立津山工業高校 H16～H18	回収した廃食用油からの石けんづくり及び、環境修復用の植物が枯れて汚染源になる前に回収し、バイオプラスチックの原料として用いる資源循環サイクルを研究。
県立笠岡工業高校 H16～H18	使用後土に戻すことができるシュレツダーダストを用いた環境負荷の少ない軽量コンクリートの開発。
県立倉敷工業高校 H16～H18	ペットボトルを裁断・粉砕し、園芸用植木鉢に成形。作製した植木鉢に花を植え、近隣保育園に贈呈するなどリサイクルの研究。
県立高松農業高校 H18～H20	メタン発酵施設の実験プラントを製作し、校内の家畜排泄物を処理して得られるバイオガスから水素を取り出す循環型農業を実現。
県立東岡山工業高校 H19～H21	酵素を用いたシュレツダー排紙からのエタノール製造及び濾過後に残ったかすを利用した苗ポットの製作を実現。
県立岡山工業高校 H22～	デザイン、設計、施工など校内全学科と大学が連携して、学校内に発生する様々な廃棄物を再生コンクリート等に再利用する研究。
県立笠岡工業高校 H22～	カキ殻を魚礁ブロック等の材料として再利用する研究。

## 文部科学省指定「目指せスペシャリスト（スーパー専門高校）」 実施校一覧

＜事業の趣旨＞ 農業、工業、商業などの専門高校において、将来のスペシャリストの育成に係る教育を重点的に実施し、教育課程等の改善に資する。

学 校 名 実 施 年 度	取 組 内 容
県立倉敷工業高校 H19～H21	素材から製品化、商品化までを見通したものづくりの実践・研究及び、全校協働による環境に配慮したものづくり教育の推進。
玉野市立玉野商業高校 H19～H21	社会人基礎力を向上させ、独自の教育プロジェクトと産学官が連携することにより、将来社会に貢献し得る人材を育成。